

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
大学院学生研究
2016年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 現代心理学研究科 臨床心理学 専攻		
研究代表者 (2017年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 博士前期課程2年	瀬谷 治紀 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	立教大学 現代心理学部 教授	大石 幸二 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 共同 名
研究課題	子どもの肯定的感情反応が大人の強化行動に与える影響 —PC画面媒介課題による検討—		
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2017年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 博士前期課程2年	瀬谷治紀	
研究期間	2016 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 178,904円 / (採択金額) 200,000円		

研究の概要 (200~300字で記入, 図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は養育者や教師を対象に子どもとの関わり方を訓練する支援プログラムの発展に寄与する知見を見出すことを目的に, 子どもの笑み等の肯定的感情反応が, 大人の褒めるといった言語的強化行動の増加・維持に影響するのかを検討した。

この目的を検証するため, 本研究ではPCプログラムで架空の子どもの行動を操作し, その子どもの行動に対する大学生の参加者の言語的強化行動反応を測定した。その結果, 言語的強化行動に子どもの肯定的感情反応が随伴する実験群の方が統制群よりも, 参加者の言語的強化行動の生起率が高かった。そのことから, 子どもの肯定的感情反応が大人の言語的強化行動の増加に影響することが示された。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[Child-Effect] [ペアレント・トレーニング] [ティーチャー・トレーニング]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**問題と目的**

近年、養育不安の増加や教育現場での子どもへの対応の困難さの増加から、ペアレント・トレーニングやティーチャー・トレーニングといった、大人に子どものとの関わり方を訓練する支援プログラムが注目され、発展・普及してきている(今西・川西・玉村, 2014; 厚生労働省, 2011; 辻井, 2014)。

これらトレーニングは国内外で様々な研究が行われており、その効果について報告する研究も多い。一方、トレーニングを受けたにも関わらず、子どもへの対応が好転しない事例も少なからず見受けられる(Duman, 1984)。そうした上手くいかない要因としてトレーニング後に、養育者や教育者が学んだスキルを日常生活で維持していくことが困難であることが考えられている(Allen & Warzak, 2000)。

その維持が困難である要因の一つとして海外では Child-Effect という概念が注目されている(Stocco & Thompson, 2015)。Child-Effect とは子どもの行動が大人の行動へ与える影響について表した概念である。例えば、子どもと関わる大人がトレーニングを受けたとしても、子どもの問題行動がなかなか変容しないためトレーニングで学んだスキルが消去されたり、元の叱責や体罰という否定的対応が結局子どもの問題行動を消失させるため、負の強化により再び増加してしまうという現象によって、トレーニングで学んだスキルが維持されないということである。

ただ、Child-Effect は大人の否定的対応を引き起こす要因としてだけではなく、大人の肯定的対応(褒めたり報酬を与えるといった強化行動や関わり行動の増加)を促進・維持する要因としても研究されている(Bates, 1975; Berberich, 1971)。こうした大人の肯定的対応の促進・維持に関する研究は、介入者がトレーニング後に関わらない間接介入において、介入者不在でも大人が学んだスキルを維持していける要因を見出すために必要性があるとされている(Stocco & Thompson, 2015)。

本研究では上記の先行研究から Bates (1975) の研究を踏まえ、養育者支援・教師支援としてのトレーニングで学ぶスキルの維持要因について検討を行う。Bates (1975) の研究は子どもの肯定的対人行動が大人の表情や言語応答数の増加に影響したことを観察により報告したものであった。大人の言語反応の中には褒める強化行動が含まれ、トレーニングで学ぶ適切なスキルの強化にこの研究の知見が活かされる可能性が示唆される。

そのため、本研究ではこの知見に基づき、子どもが示した肯定的対人行動が大人の行動に影響を及ぼすか実験的研究により検討する。なお、Bates (1975) の研究における、肯定的対人行動とは主に笑顔や感謝の言葉などの肯定的な感情を伝える行動であった。そこで、本研究では子どもの笑顔や言語での肯定的感情反応が、大人の適切なスキル行動に与える影響について実験的方法により因果関係の検討を行い、今後のトレーニング改良の一助となる知見を示すことを本研究の目的とする。

方法

参加者 参加者は大学生 28 名で、全員教育関係のアルバイトやボランティアにおいて、子どもと関わったことのある経験を有していた。この参加者たちは実験群と統制群の 2 群に分けられた。なお、本研究は子どもの行動を PC プログラムにて架空の形で操作するため、実際の子どもの参加者はいなかった。

研究成果の概要 つづき

手続き 参加者は、PCを通して行われるフィードバックが子どもの課題成績に与える影響の検討という、「偽」の研究目的のもと研究に参加していた（なお、各参加者には、実験終了後にデブリーフィングが行われた）。実験において、参加者はPC画面に表示される子どもの課題成績に対して、フィードバックのセリフ（言語的強化行動・叱責・何も言わないの3カテゴリー）を選択するよう教示されていた。実験群では言語的強化行動カテゴリーのセリフを選択した際に、子どもの肯定的感情反応がPC画面に表示されるようになっていた。これにより、実験群の参加者が言語的強化行動を選択した場合に子どもの肯定的感情反応が随伴する形となり、子どもの反応がない統制群と、参加者の言語的強化行動の生起率を比較することで、子どもの肯定的感情反応の影響について検討した。

また、子どもの課題成績は50点より開始され、参加者が一定の基準を満たすごとに10点間隔で上昇していくようプログラムで設定されており、80点になった時点で実験を終了した。分析では、各課題成績（50点、60点、70点）における言語的強化行動の生起率を実験群と統制群で比較した。

結果

2（条件：実験群・統制群）×3（子どもの課題成績：50点・60点・70点）の2要因分散分析（混合計画）を行った。その結果、子どもの課題成績の主効果が有意であった（ $F(2,52) = 4.338, p < .05$ ）。また、条件の主効果には有意傾向が認められた（ $F(1,26) = 3.259, p < .10$ ）。加えて、それぞれの主効果の影響力を確認するため、効果量を求めた。その結果、得点の主効果の効果量は $\eta^2 = 0.03$ と小さなものが認められた。また、条件の主効果の効果量は $\eta^2 = 0.09$ と中程度のものが認められた。

考察

本研究の結果、子どもの肯定的感情反応が大人の言語強化行動の増加に影響していたことから、Bates（1975）の研究における子どもの肯定的対人行動が大人の肯定的言語反応や肯定的評価に影響していたという結果を支持することが確認された。そのことから、養育者や教師へのトレーニングの中で行う、言語的強化行動スキルの維持要因として、子どもの肯定的感情反応が寄与する可能性が認められた。

しかし、本研究の結果からでは、子どもの肯定的感情反応がどのように機能して、大人の言語的強化行動の増加に影響したのかまでは言及できない。実験群の肯定的感情反応が増加した可能性として、子どもの肯定的感情反応が参加者に対して何らかのフィードバックとして機能していたことも考えられる。つまり、統制群では参加者の行動に対して、子どもから何のフィードバックもなく、統制群の肯定的感情反応が消去され、相対的に実験群の肯定的感情反応の生起率が大きくなったことも考えられる。今後は、肯定的感情反応以外の子どもの反応でも、同様の効果が見られるのかより検討していく必要があると考えられる。仮に、肯定的感情反応が大人にとってどのような意味を持つのかを明らかにできれば、トレーニングで学んだスキルを維持する要因の共通項を見出す手がかりとなる可能性も考えられる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名, 論文標題, 雑誌名, 巻号, 発行年, ページ)
- ②図書 (著者名, 出版社, 書名, 発行年, 総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名, 開催日, 開催場所)
- ④その他 (学会発表, 研究報告書の印刷等)

① 瀬谷治紀 (2017) Child-Effect 研究の概観と親訓練への活用について 立教大学臨床心理学研究, 11, 2017, 25-37.